

JIS

再生骨材コンクリート M

JIS A 5022 : 2024

(JCI/JSA)

令和 6 年 3 月 21 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 土木技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	久田 真	東北大学
(委員)	石田 知子	株式会社大林組
	鹿毛 忠継	国立研究開発法人建築研究所
	加藤 佳孝	公益社団法人日本コンクリート工学会 (学校法人東京理科大学)
	鎌田 敏郎	公益社団法人土木学会 (大阪大学)
	草野 昌夫	全国生コンクリート工業組合連合会
	古賀 裕久	国立研究開発法人土木研究所
	鈴木 澄江	工学院大学
	野口 貴文	一般社団法人日本建築学会 (東京大学)
	前田 敏也	一般社団法人日本建設業連合会 (清水建設株式会社)
	宮田 喜壽	防衛大学校
	丸山 慶一郎	一般財団法人建材試験センター
	水田 真紀	国立研究開発法人理化学研究所
	柳田 直	特定非営利活動法人コンクリート製品 JIS 協議会 (株式会社日東)
	山中 信彦	公益社団法人地盤工学会 (基礎地盤コンサルタンツ株式会社)
	吉田 雅彦	一般社団法人セメント協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 19.3.20 改正：令和 6.3.21

官 報 掲 載 日：令和 6.3.21

原 案 作 成 者：公益社団法人日本コンクリート工学会

(〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル TEL 03-3263-1571)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：土木技術専門委員会 (委員長 久田 真)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類, 区分及び製品の呼び方	3
4.1 一般	3
4.2 種類, 及び骨材の組合せによる区分	3
4.3 凍結融解抵抗性による区分	4
4.4 粗骨材の最大寸法, スランプ及び呼び強度	4
4.5 指定事項	5
4.6 製品の呼び方	6
5 品質	7
5.1 圧縮強度, スランプ及び空気量	7
5.2 塩化物含有量	8
5.3 アルカリシリカ反応抑制対策	8
6 容積	8
7 配合	8
8 材料	8
8.1 セメント	8
8.2 骨材	9
8.3 水	9
8.4 混和材料	9
9 製造方法	10
10 試験方法	10
10.1 試料採取方法	10
10.2 圧縮強度	10
10.3 スランプ	10
10.4 空気量	10
10.5 塩化物含有量	10
10.6 容積	11
11 検査	11
11.1 検査項目	11
11.2 圧縮強度	11
11.3 スランプ及び空気量	11
11.4 塩化物含有量	11
11.5 指定事項	12

	ページ
12 報告	12
12.1 再生骨材コンクリート M 配合計画書及び基礎資料	12
12.2 再生骨材コンクリート M 納入書	12
附属書 A (規定) コンクリート用再生骨材 M	17
附属書 B (規定) 再生骨材コンクリート M の製造方法	29
附属書 C (規定) 再生骨材コンクリート M のアルカリシリカ反応抑制対策の方法	33
附属書 D (規定) 再生粗骨材 M の凍結融解試験方法	42
附属書 E (規定) 再生骨材コンクリート M のアルカリシリカ反応性迅速試験方法	45
附属書 F (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	47
解 説	55

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、公益社団法人日本コンクリート工学会（JCI）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 5022:2018** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 7 年 3 月 20 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS A 5022:2018** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

再生骨材コンクリート M

Recycled aggregate concrete-Class M

1 適用範囲

この規格は、再生骨材コンクリート M について規定する。ただし、この規格は、配達された後の運搬、打込み及び養生については適用しない。

なお、技術上重要な改正に関する新旧対照表を、附属書 F に示す。

注り 再生骨材コンクリート M には、附属書 A に適合するコンクリート用再生骨材 M（以下、再生骨材 M という。）を骨材として用いたコンクリート、及び JIS A 5023 の附属書 A（コンクリート用再生骨材 L）に適合するコンクリート用再生骨材 L（以下、再生骨材 L という。）を普通骨材などと混合したコンクリートがある。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS A 0203 コンクリート用語
- JIS A 1101 コンクリートのスランプ試験方法
- JIS A 1102 骨材のふるい分け試験方法
- JIS A 1103 骨材の微粒分量試験方法
- JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法
- JIS A 1108 コンクリートの圧縮強度試験方法
- JIS A 1109 細骨材の密度及び吸水率試験方法
- JIS A 1110 粗骨材の密度及び吸水率試験方法
- JIS A 1115 フレッシュコンクリートの試料採取方法
- JIS A 1116 フレッシュコンクリートの単位容積質量試験方法及び空気量の質量による試験方法（質量方法）
- JIS A 1119 ミキサで練り混ぜたコンクリート中のモルタルの差及び粗骨材量の差の試験方法
- JIS A 1127 共鳴振動によるコンクリートの動弾性係数、動せん断弾性係数及び動ポアソン比試験方法
- JIS A 1128 フレッシュコンクリートの空気量の圧力による試験方法—空気室圧力方法
- JIS A 1132 コンクリートの強度試験用供試体の作り方
- JIS A 1138 試験室におけるコンクリートの作り方